

株式会社ブロードアイに対する 77ポジティブ・インパクト・ファイナンスの融資実行について

株式会社七十七銀行（代表取締役頭取 小林 英文）は、株式会社ブロードアイ（代表取締役 相澤 貴）に対して77ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当行では、今後とも、お客さまの多様な資金調達ニーズに積極的に対応し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 案件概要

借入人	株式会社ブロードアイ
本 社	山形県天童市駅西一丁目1番1号
融資金額	100百万円
資金使途	運転資金

2. 当社概要

当社は1997年創業の山形県天童市を本社に置く総合サービス事業者です。山形県および宮城県を中心に、auショップを運営する「au事業」の運営、法人向け通信サービスの提供、ブランド品・貴金属・時計等の買取・販売を行う「質屋かんてい局」の運営、フィットネス事業など幅広い事業を展開しています。

当社は当社が大切にしている「顧客一人ひとりのニーズに寄り添った提案」を通じて、地域のニーズに寄り添った事業展開をするなかで、地域顧客との信頼関係の構築と接客力を強みに今日の事業基盤を築いてきました。

今後は「形のあるものだけでなく、形のない価値を提供する」という当社の方針のもと、リユース事業の拡大による資源の有効活用や、従業員が成長し活躍できる職場環境の整備等を通じて、地域・環境・社会の課題解決に取り組み、持続可能な企業運営を目指しています。

当社は「77ポジティブ・インパクト・ファイナンス」による資金調達を通じて掲げた目標の達成に取り組むとともに、ポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの管理・抑制を実践し、東北地方の発展と持続可能な社会の実現に貢献していきます。

（参 考）株式会社ブロードアイ
<https://www.broad-i.jp/>



株式会社ブロードアイ



もっと、ずっと、地域と共に。

3. 特定したインパクトおよびK P I・目標（詳細は評価書をご参照ください。）

（１）中古品の再利用を通じた資源循環の実現

K P I・目標	関連するSDGs
かんてい局店舗の新規出店 2031年2月期までに、かんてい局の店舗を3件以上とする	  

（２）地域・従業員のウェルビーイング向上と持続可能な就労環境の形成

K P I・目標	関連するSDGs
- フィットイージー店舗の新規出店 2028年2月期までに2件、2031年2月期までに3件 - 有給休暇取得率の向上 2031年2月期までに80%以上	 

（３）地域社会を支える持続可能な雇用・経済基盤の構築

K P I・目標	関連するSDGs
東北出身者の雇用者数増加 毎年度3人以上	

4. 77ポジティブ・インパクト・ファイナンス概要

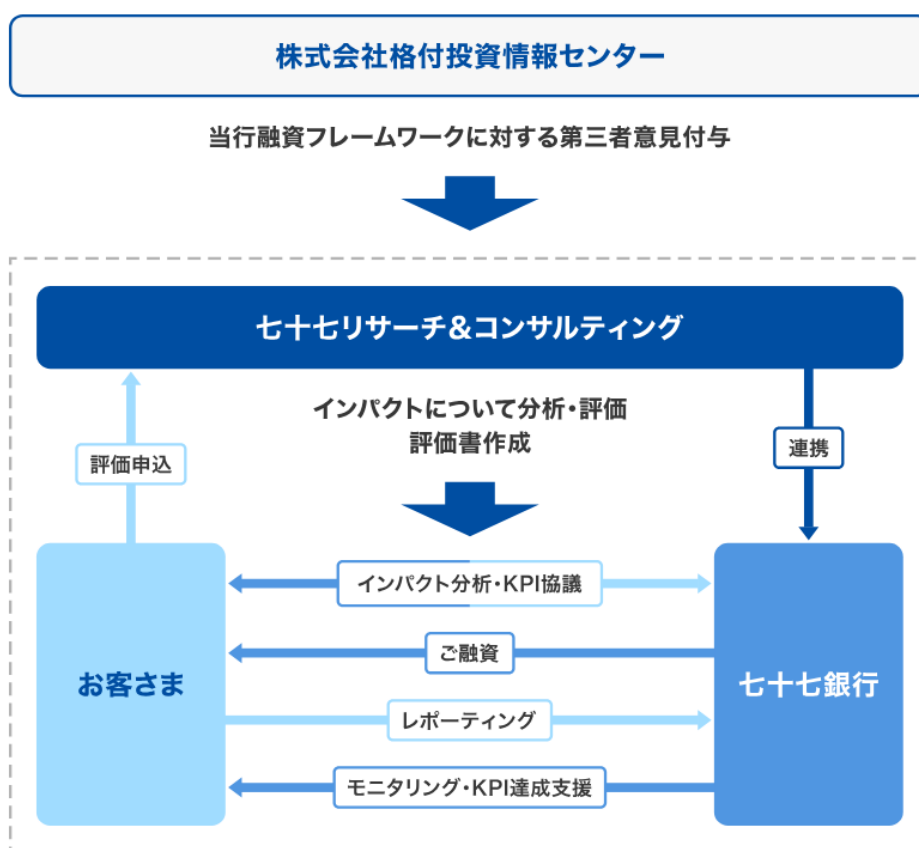
本商品は、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI、注1）が策定したポジティブ・インパクト金融原則（注2）に基づき、お客さまの企業活動が、社会・経済・環境に与える影響を分析し、特定されたポジティブなインパクト（プラスの貢献）の向上と、ネガティブなインパクト（マイナスの影響）の緩和／低減に向けた取組みを支援することを目的とした融資です。

七十七銀行（以下、「当行」といいます。）では、2024年3月15日付で当行のPIF評価実施体制がPIF原則に適合している旨のセカンドオピニオンを株式会社格付投資情報センターより取得しています。なお、本ローンにて掲げる目標およびKPI等のPIF原則への適合性は当行が確認しています。

注1. 「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連環境計画（UNEP）と世界各地の金融機関とのパートナーシップ。

注2. UNEP FIがポジティブ・インパクト投融資を特定し、SDGsに関連した資金調達を促進するために発表したフレームワーク。

<スキーム図>



以上

株式会社ブロードアイ
ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026 年 9 月 28 日

77 R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

地域と共に、未来をつくる

目次

はじめに	3
本評価書に関する重要な説明	4
連絡先	5
企業理念およびサステナビリティ方針	6
1. 企業概要	6
2. 企業理念等	11
3. サステナビリティ	12
インパクトの特定および評価	13
1. インパクトの特定	13
2. インパクトの評価	22
モニタリング	24
1. 当社のモニタリング体制	24
2. 七十七銀行によるモニタリング体制	24
結論	25
参考	26
1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて	26
2. ポジティブ・インパクト金融原則について	26

はじめに

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「77R&C」）は、株式会社七十七銀行（以下、「七十七銀行」）が、株式会社ブロードアイ（以下、「当社」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブ・インパクトおよびネガティブ・インパクト）を分析・評価し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」（以下、「本評価書」）を作成した。

本評価書における分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、七十七銀行が開発した評価体系に基づいて行っている。

なお、七十七銀行が開発した当該評価体系については、株式会社格付投資情報センター（以下、「R&I」）からファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けている。
(https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2024/03/news_release_suf_2024_0315_jpn_1.pdf)

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書の内容は、77R&C が現時点で入手可能な公開情報、当社から提供された情報や当社へのインタビュー等で収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
2. 77R&C が本評価に際して用いた情報は、当社がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。77R&C は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではない。また、77R&C は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害について一切責任を負わない。
3. 本評価書に関する一切の権利は 77R&C に帰属する。評価書の全部又は一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、又は使用する目的で保管することは禁止されている。

連絡先

本件に関するお問い合わせ先は、以下の通り。

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング部
〒980-8777 宮城県仙台市青葉区中央三丁目 3 番 20 号

氏 名	電話番号
草薨 彩乃	022-748-7730

企業理念およびサステナビリティ方針

1. 企業概要

【企業概要】

企 業 名	株式会社ブロードアイ
所 在 地	山形県天童市駅西一丁目1番1号
代 表 者	代表取締役 相澤 貴
設 立	2004年4月20日
資 本 金	10百万円
売 上 高	1,402百万円（2026年2月期）
従 業 員 数	57名（2026年2月期）
事 業 内 容	1. au事業 2. かんてい局事業 3. フィットイージー事業
事 業 拠 点	au ショップ さくらんぼ東根（山形県東根市中央南） au ショップ 鶴岡新斎町（山形県鶴岡市城北町） au ショップ 山形嶋（山形県山形市嶋北） 質屋かんてい局 仙台卸町店（宮城県仙台市若林区大和町） 質屋かんてい局 利府店（宮城県宮城郡利府町） FIT-EASY 山形北店（山形県山形市馬見ヶ崎）

【企業沿革】

1997年11月	セルラースポット 東根店を開店 （個人事業主として、現 au ショップ さくらんぼ東根を開業）
2004年 4月	株式会社ブロードアイを設立
2006年10月	au ショップ 尾花沢を開店（2024年9月に閉店）
2007年10月	モバイルプラザ 仙台吉成店を開店（2009年9月に閉店）
2014年 9月	au ショップ 鶴岡新斎町を開店
2017年 3月	au ショップ 山形嶋を開店
2020年 2月	質屋かんてい局 仙台卸町店を開店
2022年11月	質屋かんてい局 利府店を開店
2025年10月	FIT-EASY 山形北店を開店

当社は、1997 年の創業以来、山形県天童市を本拠地として地域に根差した事業を展開している。創業当初より携帯電話販売事業を手掛け、地域顧客との信頼関係の構築と高い接客力を強みとして事業基盤を築いてきた。

山形県内を中心に au ショップを運営する「au 事業」を基盤として、2020 年には宮城県内で「かんてい局事業」、2025 年には山形市で「フィットイージー事業」へ参入するなど、事業領域を段階的に拡大している。

当社は、「形のあるものだけでなく、形のない価値を提供する」という方針のもと、顧客一人ひとりのニーズに寄り添った提案を行っている。この考え方に基づき、通信、リユース・質金融、フィットネスといった分野へ事業を展開してきた。これらの事業はいずれも地域住民との直接的な接点を有しており、地域顧客の幅広いニーズへの対応を可能としている。また、各事業で培ったノウハウを活用することで、多角的な事業展開と安定的な経営基盤を構築している。

今後も、既存 3 事業の事業基盤を強化するとともに、各事業で培ったノウハウや顧客基盤を活用しながら、地域の多様なニーズに応える企業としてさらなる成長を目指していく。

<代表取締役 相澤 貴氏>



<当社 3 事業>



出所：当社提供資料

【au 事業】

当社は KDDI の販売代理店として au ショップを運営しており、山形県内に「au ショップ さくらんぼ東根」「au ショップ 鶴岡新斎町」「au ショップ 山形嶋」の 3 店舗を展開している。

地域密着型の店舗運営を通じて、スマートフォンやタブレット等の通信端末の販売に加え、携帯電話料金プランの提案、au ひかり・au でんき・UQ mobile など各種通信サービスを取り扱い、顧客のライフスタイルに応じたサービスを提供している。

また、個人顧客だけでなく法人顧客に対しても、携帯電話や通信環境の整備をはじめとする各種ソリューションを提供しており、地域企業の円滑な事業運営や DX 推進を支援することで、地域経済の発展にも貢献している。

当社では「接客力」を強みとし、「あなたから買いたい」と言われるスタッフの育成に注力するとともに、顧客との長期的な関係構築についても重視している。また、顧客一人ひとりの利用状況やニーズの丁寧な把握、最適な商品・サービス提案を通じ、地域の身近な相談窓口としての役割を果たし、地域住民のデジタル活用や通信サービスの利用を支援している。

<当該事業コンセプト>

「あなたの毎日を、もっとカラフルに。」

<au ショップ さくらんぼ東根>



<au ショップ 鶴岡新斎町>



<au ショップ 山形嶋>



出所：当社提供資料

【かんてい局事業】

当社は、2020 年より「かんてい局事業」に参入し、宮城県内に「かんてい局 仙台 卸町店」「かんてい局 利府店」の2店舗を展開している。ブランド品や貴金属、時計、バッグ、宝飾品をはじめ、スマートフォンや家電など幅広い商品の買取・販売に加え、質預かりサービスも手掛けている。また、楽天市場、Yahoo!オークション、メルカリ Shops 等の EC サイトを活用し、買取・仕入れした商品を全国へ販売している。

当該事業では専門知識を有するスタッフによる適正な査定・鑑定の能力向上、および接客対応を含めた顧客ニーズに寄り添ったサービス提供に注力している。特に、制度の高い査定・鑑定は、商品の再流通を促進し、循環型社会の形成に資するものである。

さらに、利府店ではドライブスルーでの買取・質預かりサービスを導入するなど、地域住民の利便性向上にも注力している。これらの取り組みを通じて、商品の長寿命化や再流通の促進による資源循環の実現に貢献するとともに、質預かりサービスを通じた多様な資金調達機会の提供により、地域住民の生活安定や金融包摂の推進に寄与している。

<当該事業コンセプト>

「モノに、もう一度輝きを。」

<かんてい局 卸町店>



<かんてい局 利府店>



<店舗の様子>



出所：当社提供資料

【フィットイージー事業】

当社は、2025 年より「フィットイージー事業」に参入し、山形市に「FIT-EASY 山形北店」を開設している。フィットイージーは、24 時間・年中無休で利用できるフィットネスクラブであり、トレーニング施設としての機能に加え、幅広い年代が楽しみながら健康づくりに取り組めるアミューズメント型フィットネスクラブとして展開している。

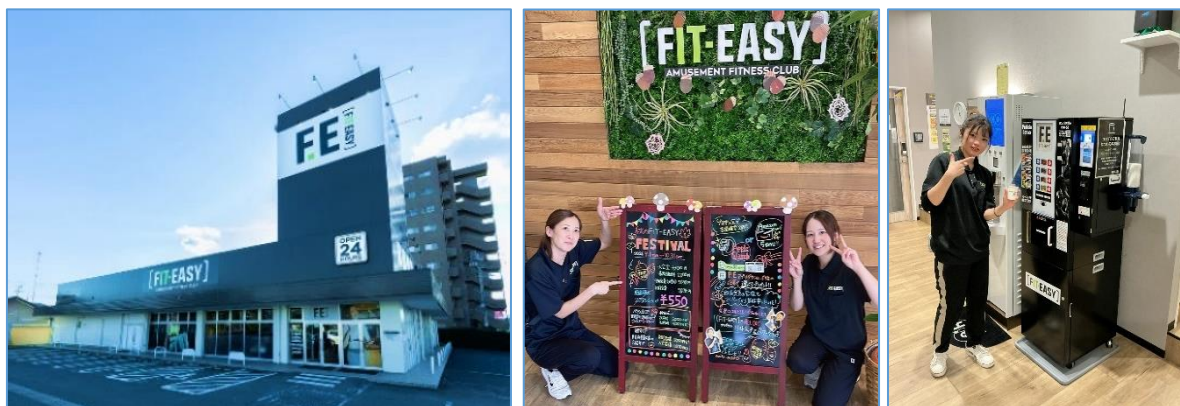
店舗には、各種トレーニングマシンやスタジオ設備に加え、シミュレーションゴルフ、ベースボールシミュレーター、サウナ、高濃度酸素ルーム等の多様な設備を備えており、利用者の健康増進や運動習慣の定着を支援している。また、プロテインサーバーや水素水サーバー等を設置し、トレーニング前後を通じた総合的なコンディショニング環境を提供している。

さらに、当社自身も法人会員として従業員の健康増進に活用しており、地域住民の健康づくりと従業員のウェルビーイング向上の双方を推進している。これらの取り組みを通じて、地域における運動機会の創出や健康意識の向上を図るとともに、生活習慣病予防等に貢献する事業として展開している。

<当該事業コンセプト>

「楽しみながら、自分を磨く場所。」

<FIT-EASY 山形北店>

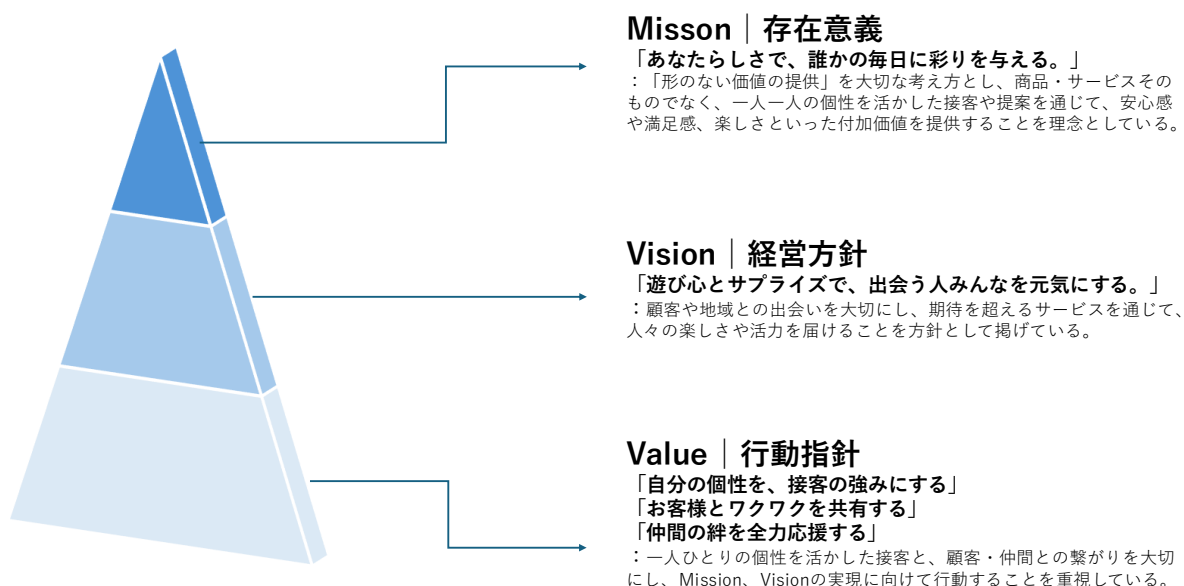


出所：当社提供資料

2. 企業理念等

当社は、企業活動における指標としてミッション、ビジョン、バリュー（MVV）を掲げている。顧客価値は、商品やサービスの機能・価格によるものだけではなく、企業競争力である従業員・顧客の相互関係によっても生み出されるものと考えている。

<当社の MVV>



代表メッセージ

スタッフと顧客が共に成長し潤う会社。
仕事だけでなく私生活でも挑戦し続けることで人間の魅力が増す。

自ら考え実践するプロ集団でありたい。
そんな環境をつくり続けていきたいと思っています。

ブロードアイの姿勢

- ・「あなたから買いたい」と言われる接客スペシャリスト集団
- ・自ら考え、実践する自立型プロ集団を目指す企業文化
- ・3事業展開による地域への多面的なサービス提供
- ・フィットイージー事業を通じた「健康推進企業」としての発信
- ・創業 1997 年から地域とともに歩み続けた信頼の基盤

接客品質

地域密着

女性活躍

多角経営

健康推進

山形・宮城

出所：当社提供資料

3. サステナビリティ

サステナビリティの推進に向けた当社の主な取り組みは、以下のとおりである。

【地域のデジタル活用支援とコミュニティ形成】

地域住民のデジタル活用を支援するため、スマートフォン教室や各種イベントを開催している。これらの取り組みは、地域コミュニティの形成にもつながっており、利用者の利便性向上、デジタルデバイドの解消に貢献している。



出所：当社提供資料

【情報セキュリティの強化】

個人情報管理規程や企業秘密管理規程を策定し、顧客情報や重要な企業情報を適切に管理する体制を整備している。規程に基づく情報管理を徹底することで、情報漏洩等のリスクを低減し、ステークホルダーからの信頼確保と健全かつ持続可能な事業運営につなげている。



【各種手当の拡充、福利厚生強化による従業員支援】

資格手当をはじめとする各種手当の支給、フィットイージーの会員費用の会社負担、社内イベントの定期開催に取り組み、ウェルビーイングやエンゲージメントの向上、風通しの良い職場環境の醸成を図っている。



出所：当社提供資料

インパクトの特定および評価

1. インパクトの特定

七十七銀行および77R&Cは所定の「インパクトファイナンス実施体系」に定める包括的分析により、インパクトの特定手続を実施した。なお、特定にあたっての重要な要素に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認および企業との対話の実施により手続を補完することとしている。

(1) バリューチェーン分析

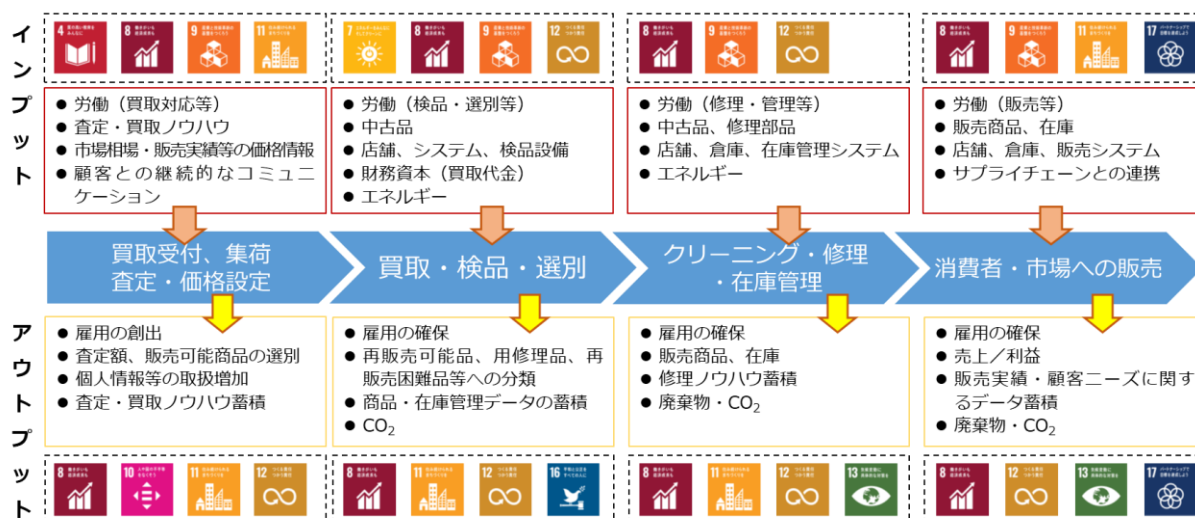
事業性評価および当社との対話をもとに、バリューチェーン分析を行うことで、事業活動におけるインプット（投入物）とアウトプット（成果物）を以下の通り可視化し、各活動が貢献するSDGsのゴールとターゲットとの関連付けを行った。

なお、本評価書では、当社の重要な事業領域であるかんてい局事業を対象に分析を行った。

バリューチェーンによるインプットとアウトプットの可視化

バリューチェーン分析

【かんてい局事業（買取・再販・質預かり）】



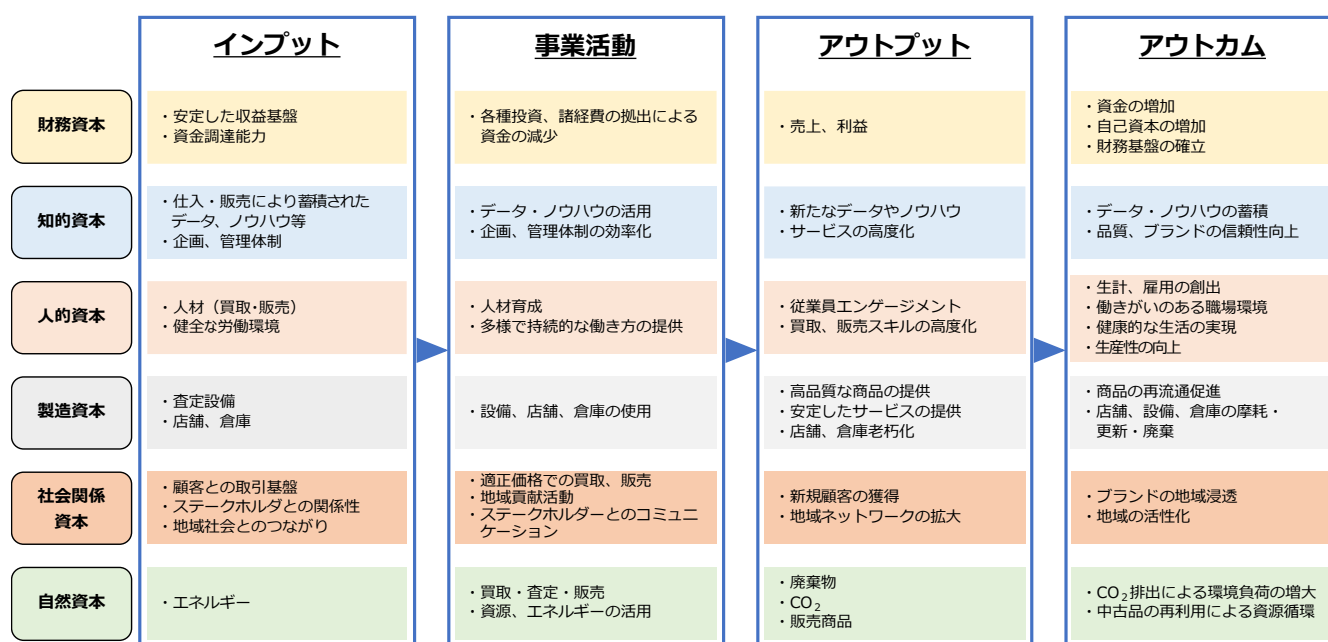
(2) ロジックモデルの作成

バリューチェーン分析を踏まえ、ロジックモデルを作成しインパクトを特定する。なお、ロジックモデルとは、投入（インプット）した資本から製品、サービス、副産物、廃棄物を産出（アウトプット）し、利益の蓄積、顧客からの信用向上、地域の活性化等の成果（アウトカム）をもたらすシステム（ビジネスモデル）における、各種資本の変遷（増減・変換）を可視化したものである。

七十七銀行および77R&Cでは、アウトカムが環境・社会・経済に与える影響や変化をインパクトと位置付け、正の変化をポジティブ・インパクト、負の変化をネガティブ・インパクトとして特定する。

当社のロジックモデルは以下の通りである。

ロジックモデル



ロジックモデルにより導き出された当社の主要なインパクトは以下の通りである。

当社は、事業活動を通じて地域住民から買い取った商品の価値を適切に評価・可視化し、管理・整備のうえで新たな利用者へ再流通させている。この過程で蓄積される査定技術、市場価格情報、商品管理・EC 運営ノウハウ等の知的資本は、人的資本の増大に好影響を与えている。また、適正な査定と誠実な取引の積み重ねを通じて、顧客との信頼関係という社会関係資本の強化にも寄与している。

構築された顧客基盤と専門性は、安定的な商品調達や販売拡大を支え、財務資本へ還元される。得られた収益を人材育成、店舗設備、EC・在庫管理体制の強化に再投資することでリユース市場のさらなる拡大につながる好循環を創出している。

環境面では、使用されなくなった商品に廃棄以外の選択肢を提供し、新たな利用者へ橋渡しすることで、製品寿命の延長と資源の有効活用に貢献している。一方で、店舗運営に伴う電力使用、EC 配送に伴う燃料消費、包装資材の使用、販売困難品の廃棄など、事業活動に起因する環境負荷も存在する。このため、リユースを通じた資源循環の促進というポジティブ・インパクトの拡大を図るとともに、電力・物流・包装・廃棄に伴うネガティブ・インパクトを管理・抑制することで、自然資本への負荷抑制に努めている。

以下は、それぞれのインパクトにおけるポジティブ・インパクト（PI）とネガティブ・インパクト（NI）の区分のほか、UNEP FI のインパクトレーダーにて該当するインパクトエリア・インパクトトピックを示したものである。

特定したインパクトの整理

PI・NI 区分	アウトカム	インパクト (環境・社会・経済に与える影響)	UNEP FIの インパクトトピック
PIの増大 (NIの管理・抑制)	- CO₂排出による環境負荷の増大 - 中古品の再利用による資源循環	中古品の再利用を通じた資源循環の実現	〈経済〉 零細・中小企業の繁栄 〈環境〉 気候の安定性、資源強度、廃棄物
PIの増大	- 働きがいのある労働環境 - 健康的な生活の実現	地域・従業員のウェルビーイング向上と持続可能な就労環境の形成	〈社会〉 健康および安全性、雇用、賃金、社会的保護
PIの増大 (NIの管理・抑制)	- 生計、雇用の創出 - ブランドの地域浸透 - 地域の活性化	地域社会を支える持続可能な雇用・経済基盤の構築	〈社会〉 雇用、賃金 〈経済〉 零細・中小企業の繁栄

(3) インパクトレーダー等の活用

ロジックモデルにより特定したインパクトに関して、UNEP FI が提供するインパクトレーダーとの整合性を確認する。川上・当社の事業活動を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させ、当該業種を特定してインパクトマッピングを実施した。なお、川下の事業は当社の主要顧客が一般個人であることから特定していない。

下図は、該当業種のポジティブ・インパクト（PI）とネガティブ・インパクト（NI）が、インパクトレーダーではどのインパクトトピックにおいて発現すると考えられるかを示したものである。一方で 12 のインパクトエリア、38 のインパクトトピックのうち、赤枠で囲っているものがロジックモデルで特定したものである。

ロジックモデルにより特定したインパクトは、インパクトレーダーで示されたものにほぼ該当していることから、客観的にも妥当性を有していると判断できる。また、当社事業と関連のないインパクトエリア・インパクトトピックについては分析対象外とする。

インパクトマッピングによる特定

バリューチェーン区分		●●…主要カテゴリー ●…関連カテゴリー					
国際標準産業分類 【コード】		川上の事業 中古品の小売販売 【4774】		当社の事業 中古品の小売販売 【4774】		その他のクレジット付与 【6492】	
インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全 保障	紛争					
		現代奴隷					
		児童労働					
		データプライバシー					
	健康および安全性	自然災害					
		健康および安全性					
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、 品質	水	●	●	●		●
		食糧					
		エネルギー					
		住居					
		健康と衛生					
		教育					
		移動手段					
		情報					
		コネクティビティ					
		文化・伝統					
		ファイナンス				●	
	生計	雇用	●	●	●	●	
		資金	●	●	●	●	●
		社会的保護		●	●	●	●
	平等と正義	ジェンダー平等					
		民族・人種平等					
		年齢差別					
		その他の社会的弱者					
経済	強固な制度・平和・安定	法の支配					
		市民的自由					
	健全な経済	セクターの多様性					
		零細・中小企業の繁栄	●●	●●		●	
	インフラ	インフラ					
環境	経済収束	経済収束					
	気候の安定性	気候の安定性	●	●			
		水域	●	●			
	生物多様性と生態系	大気	●	●			
		土壌	●	●			
		生物種	●	●			
		生息地	●	●			
	サーキュラリティ	資源強度	●●	●●			
		廃棄物	●●	●●			●

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、当社のインパクトを以下のように特定した。

【中古品の再利用を通じた資源循環の実現】

当社は「かんてい局事業」を通じて、使用可能でありながら所有者にとって不要となった品物について専門的な査定・真贋判定により価値を適切に評価し、商品管理や清掃等を経て新たな購入者へ提供することで、資源循環型社会の形成に貢献している。

また、使用済み製品の価値を再評価し、市場で再び利用可能な状態へとつなげることで、製品の長寿命化、廃棄物発生抑制および限りある資源の有効活用に寄与している。

今後は、実店舗に加え、EC チャネルの活用により販路を地域外へ拡大し、買取・販売点数およびリユース商品の取扱量の増加を図る方針である。これにより、廃棄される可能性のある製品の有効活用を一層促進するとともに、事業成長と環境負荷低減の両立を通じて持続可能な消費・生産活動の実現を目指していく。

このインパクトはUNEP FI のインパクトレーダーでは「零細・中小企業の繁栄」「気候の安定性」「資源強度」「廃棄物」のカテゴリに該当し、経済・環境面のポジティブ・インパクトの拡大に寄与すると考えられる。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。「8.4 2030 年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する 10 年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。」、「10.2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。」、「12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。」

【地域・従業員のウェルビーイング向上と持続可能な就労環境の形成】

当社は、地域住民および従業員のウェルビーイング向上を支えるとともに、安心して働き続けられる職場環境の整備に取り組んでいる。

「フィットイージー事業」では、24 時間利用可能な施設と多様な設備を提供することで、地域住民の運動習慣の形成や健康増進を支援している。当社においても法人会員制度を活用し、従業員のコンディション維持や生活習慣の改善につなげている。

また、各種手当や福利厚生充実、社内イベントの定期開催を通じて、従業員の生活基盤を支えるとともに、相互交流を促進し、エンゲージメント向上や風通しの良い職場環境の醸成を図っている。これらの取り組みは、地域住民の継続的な運動機会の確保を通じた健康の維持・増進に資するとともに、働きやすい職場環境の整備

を通じて従業員の定着を促し、持続可能な事業運営基盤の強化につながることを期待される。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康および安全性」、「雇用」、「賃金」、「社会的保護」のカテゴリに該当し、社会面のポジティブ・インパクトの拡大、ネガティブ・インパクトの管理・抑制に寄与すると考えられる。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。「3.4 2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。」、「8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。」

【地域社会を支える持続可能な雇用・経済基盤の構築】

当社は、山形県および宮城県を中心に、通信、リユース、フィットネスなど生活に密着したサービスを展開し、地域ニーズに応じた事業活動を行っている。複数事業の展開や新規出店を通じて事業基盤の拡充を図ることで、新たな雇用や経済活動の創出につなげている。

また、各店舗の運営を通じて地域人材の雇用機会を提供するとともに、住民が日常的に利用するサービス拠点として、人とサービスとの接点づくりに寄与している。

今後も地域における雇用機会の維持・創出や経済活動の活性化を通じ、持続可能な地域社会の発展に貢献していく。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは、「雇用」、「賃金」、「零細・中小企業の繁栄」のカテゴリに該当し、社会面・経済面のポジティブ・インパクトの拡大に寄与すると考えられる。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。「8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。」

(5) インパクトニーズとの関係性

①国内におけるインパクトニーズ

- ・「Sustainable Development Report 2026」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- ・「Sustainable Development Report 2026」では、SDGsの17の目標別に日本の達成度を示しており、緑は目標達成、黄は課題が残る、橙は重要な課題が残る、赤は深刻な課題が残る、と区分している。
- ・当社のインパクトに対するSDGsは、「3,8,10,12」である。国内におけるSDGsの達成度では、「3,8」において課題が残る、「10,12」において重要な課題が残るようになっており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。

日本

OECD加盟国

戻る

概要

指標

ファクトシート

政策努力

SDG指数ランキング

20 / 169

SDG指数スコア

80.9

スピルオーバースコア

73.5

SDGダッシュボードとトレンド

ゴールをクリックすると、詳細情報が表示されます。



ダッシュボード：●SDGの達成 ●依然として課題が残っている ●依然として重要な課題が残っている ●依然として深刻な課題が残っている ●情報がありません

トレンド：▲SDGsの達成に向けて順調に進んでいる、または達成状況を維持している ▲やや改善している ▲停滞 ▼減少 **トレンド情報は入手できません

出所：Sustainable Development Report 2026 (SDSN ウェブサイト)

②宮城県におけるインパクトニーズ

当社の主要な事業エリアである宮城県では、「新・宮城の将来ビジョン」を策定しており、宮城県の「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、取り組むべき課題と政策推進の基本方針が公表されている。

政策推進の基本方向

政策推進の基本方向「宮城の未来をつくる4本の柱」に基づき、取組を推進していきます。「環境・県土」を基盤とし、その上に成り立つ「社会」と「経済」を柱とした枠組みとしており、さらに「子ども・教育」分野については、社会を構成する重要な要素として独立させ、新たに柱立てしています。また、その基本方向に沿った「持続可能な未来」のための8つの「つくる」と、18の取組を推進します。

なお、8つの「つくる」の英語の頭文字を合わせて「PROGRESS」と表し、震災を乗り越え、躍進する宮城を世界に発信していきます。



政策推進の基本方向1

富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

- (1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
 - 取組1 産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出
 - 取組2 宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興
 - 取組3 地域の底力となる農林水産業の国内外への展開
- (2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
 - 取組4 時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備
 - 取組5 時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

政策推進の基本方向2

社会全体で支える宮城の子ども・子育て

- (3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
 - 取組6 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備
 - 取組7 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築
- (4) 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる
 - 取組8 多様に変化する社会に適応し、活躍できる力の育成
 - 取組9 安心して学び続けることができる教育体制の整備

政策推進の基本方向3

誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

- (5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
 - 取組10 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進
 - 取組11 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興
- (6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
 - 取組12 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供
 - 取組13 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現
 - 取組14 暮らし続けられる安全安心な地域の形成

政策推進の基本方向4

強靱で自然と調和した県土づくり

- (7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる
 - 取組15 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立
 - 取組16 豊かな自然と共生・調和する社会の構築
- (8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる
 - 取組17 大規模化・多様化する災害への対策の強化
 - 取組18 生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実

上記の18の取組とSDGsの関係を整理し、取組を推進します。なお、ゴール17【パートナーシップで目標を達成しよう】については、全ての取組において推進します。

出所：宮城県「新・宮城の将来ビジョン」

今回、特定した当社のインパクトに対する SDGs のゴールは、「新・宮城の将来ビジョン」とも整合しており、当社の取組みは宮城県においても重要度が高いものと判断できる。

③七十七銀行が認識する社会課題との整合性

七十七グループは、創業以来受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是に基づき、「1. 宮城・東北の活性化」、「2. 地域のお客さまの課題解決」、「3. ステークホルダーへの還元」、「4. 気候変動・災害への対応」、「5. 信頼性の高い金融サービスの提供」、「6. 生き生きと働ける職場環境の創出」の6つを重要課題（マテリアリティ）とし、グループ全体で解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指している。

当社の特定したインパクトにおいて、「中古品の再利用を通じた資源循環の実現」は、七十七グループの上記「4. 気候変動・災害への対応」と、「地域・従業員のウェルビーイング向上と持続可能な就労環境の形成」は、「1. 宮城・東北の活性化」、「6. 生き生きと働ける職場環境の創出」と、「地域社会を支える持続可能な雇用・経済基盤の構築」は、「1. 宮城・東北の活性化」、「2. 地域のお客さまの課題解決」、「6. 生き生きと働ける職場環境の創出」と方向性が一致する。

以上のように、七十七銀行は、本 PIF の取り組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給のギャップを埋めることにつながることを目指している。

ステークホルダー	
お客さま 法人 個人	地域
株主	従業員
マテリアリティ (関連するステークホルダー)	
関連する主な機会とリスク (●機会 ○リスク)	
 宮城・東北の活性化 お客さま 地域	● インフラ等への公共投資拡大に伴う投資機会増加 ● スタートアップを含む企業等の民間投資増加に伴う投資機会増加 ● 地域経済の衰退による収益機会の減少 (自治体の財政難、人口流出・人口減少、コミュニティの弱体化等)
 地域のお客さまの課題解決 お客さま 地域	● ソリューションの多様化および事業領域の拡大に伴う収益機会の増加 ● 高齢者・子育て世帯等の多様なニーズの掘り込みによる収益機会の増加 ● 金融リテラシー向上による投資意欲の醸成 ● お客さま満足度低下による当行利用者減少(=お客さまの減少による収益機会の減少) ● お客さまの業績悪化による収益機会の減少、信用リスクの増加 ● 取組み遅延に伴う競争力の低下
 ステークホルダーへの還元 お客さま 地域 株主 従業員	● 人的資源創出に伴うコンサルティング体制の強化 ● 財務基盤の強化に伴う企業価値向上(株式価値の向上、外部格付の向上) ● 財務基盤の脆弱化に伴うマーケットからの信用低下
 気候変動・災害への対応 お客さま 地域	● 防災・減災に向けた公共投資や民間設備投資の拡大に伴う投資機会増加 ● お客さまの脱炭素社会への移行支援に関する収益機会の増加 ● 省資源、省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用による当行の事業コストの低下 ● 防災・減災、気候変動への対応の遅れによる信用コストの増加 ● 当行の営業店舗等が自然災害で被災することによるオペレーショナルリスク等の発生
 信頼性の高い金融サービスの提供 お客さま 地域 株主	● 強固な内部管理体制による地域からの更なる信用の獲得 ● 適時かつ適切な情報開示による投資家からの評価上昇 ● 脆弱な内部管理体制による事業継続リスク等の発生 ● 脆弱なITガバナンスによる競争力の低下
 生き生きと働ける職場環境の創出 従業員	● 多様な人材の獲得・定着による持続的成長 ● 挑戦的な企業文化に基づくイノベーションの促進 ● 労働環境の悪化による人材の流出および生産性の低下 ● 雇用機会の逸失 ● 企業イメージの低下

出所：七十七銀行「統合報告書 2025」

2. インパクトの評価

特定したインパクトの発現状況をファイナンス後に測定可能なものとするため、ポジティブ・インパクトの拡大、ネガティブ・インパクトの管理・抑制が適切になされるかを事前に評価する。加えて、先に特定したインパクトに対してそれぞれ KPI・目標を設定する。なお、特定したインパクトおよび設定する KPI・目標については、追加性（PIF に取り組むことで新たに発生する影響等）があることを確認している。

中古品の再利用を通じた資源循環の実現

項目	内容
インパクトの種類	経済・環境面においてPIを拡大
UNEP FIのインパクトトピック	〈経済〉 零細・中小企業の繁栄 〈環境〉 気候の安定性、資源強度、廃棄物
関連するSDGs	  
取組内容・対応方針	・店舗拡大による中古品の取扱い増加、資源循環の更なる促進
KPI・目標	【かんてい局店舗の新規出店】 2031年2月期までに、かんてい局の店舗を3件以上とする (2026年2月期実績：2件)

地域・従業員のウェルビーイング向上と持続可能な就労環境の形成

項目	内容
インパクトの種類	社会面においてPIを拡大 社会面においてNIを管理、抑制
UNEP FIのインパクトトピック	〈社会〉 健康および安全性、 雇用、賃金、社会的保護
関連するSDGs	 
取組内容・対応方針	・店舗拡大による健康増進の拡大 ・労働環境の整備
KPI・目標	【フィットイージー店舗の新規出店】 2028年2月期までに2件、2031年2月期までに3件 (2026年2月期実績：1件) 【有給休暇取得率の向上】 2031年2月期までに80%以上 (2026年2月期実績：50.4%)

地域社会を支える持続可能な雇用・経済基盤の構築

項目	内容
インパクトの種類	社会面、経済面においてPIを拡大
UNEP FIの インパクトトピック	〈社会〉 雇用、賃金 〈経済〉 零細・中小企業の繁栄
関連するSDGs	
取組内容・対応方針	・雇用の促進を図り、地域経済の発展を図る
KPI・目標	【東北出身者の雇用者数増加】 毎年度3人以上 (2026年2月期実績：20人) ※フィットイージー出店等により大幅増員

モニタリング

1. 当社のモニタリング体制

当社は、本 PIF に取り組むにあたり、代表取締役を最高責任者とした取締役会を中心として、会社指針、経営計画、経営課題・事業内容の棚卸を行い、本 PIF のインパクトの特定および目標と KPI の策定を実施した。

本 PIF 実行後は、各部門での主体的な管理・推進体制を強化していくことに加え、各 KPI の達成状況について当社と七十七銀行の担当者が定期的に面談を行い、確認を行っていく。

なお、七十七銀行に対しては KPI の達成状況を決算期末より 4 か月以内に報告する予定である。

2. 七十七銀行によるモニタリング体制

七十七銀行は、PIF の契約期間中に当社の事業活動から意図したポジティブ・インパクトが継続して生じていること、重大なネガティブ・インパクトが適切に緩和・管理されていることを継続的にモニタリングする。

モニタリングは少なくとも年に 1 回行うことを契約事項に組み込んでおり、公開情報での確認や日々の対話によって達成状況をフォローアップする体制を構築している。また、このフォローアップは単なる進捗確認ではなく、必要に応じてインパクト実現に向けた対応策等の提案を含めたものである。

結論

当社は、経営理念に基づき、「サステナビリティ経営」の実現を重要な経営課題と捉えている。今後も地域に根差した事業運営のもと、各種事業を通じた地域社会の課題解決や、持続可能な社会の実現に貢献していく方針である。

七十七銀行および 77R&C は、当社が事業活動を通じて創出するインパクトを特定し、いずれも妥当であることを評価した。今後は、ポジティブ・インパクトの拡大およびネガティブ・インパクトの緩和への取り組みを、モニタリングによって支援していく。

以上

参考

1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

昨今、年金基金、保険会社、投資運用機関等の機関投資家において、ESG（環境、社会、ガバナンス）情報を考慮した投資が重視され、拡大している。

投資家は企業価値を判断する際、財務情報はもちろん、非財務情報である ESG 側面の取組にも着目し、企業の環境や社会に対する取組姿勢、ガバナンスのあり方、中長期的な経営戦略といった情報の開示を求めつつある。また、国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に、投資を通じていかに貢献し得るかという関心も高めている。

2015 年 10 月、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の銀行および投資メンバーは、新たな資金調達パラダイムを呼びかけて、ポジティブ・インパクト宣言を行った。宣言では、持続可能な開発と SDGs 達成間のギャップを埋めるためには、持続可能な開発の 3 つの側面の総合的な検討に基づいて、新たなインパクトにもとづいたアプローチが必要であるとしている。

同宣言は、銀行および投資家が経済、社会、環境面でのプラスの影響を増大する努力を導くための金融における一連の共通原則として、ポジティブ・インパクト金融原則をそのロードマップの中心的要素に据えている。金融業界およびより幅広いステークホルダーに共通言語を提供することで、SDGs に向けた取組の中からビジネス機会を引き出し、持続可能な開発における資金調達のギャップを埋める重要なステップになると期待されている。

2. ポジティブ・インパクト金融原則について

ポジティブ・インパクト金融原則では、ポートフォリオ全体にわたって、ポジティブ・インパクト投融資を、特定・推進し、伝達することを金融機関に求めている。また、企業およびその他の経済的なステークホルダーが、SDGs に焦点をあてたビジネス機会、ビジネスモデルを構築し、その努力に見合う金融機関を見出すことを意図している。

原則は、持続可能な開発の三つの側面を総合的に考慮し、プラス面とマイナス面両方の影響評価にもとづいた、持続可能性の課題に総合的なアプローチを提案している。

ポジティブ・インパクト金融原則の概要

原則 1（定義）

ポジティブ・インパクト金融はポジティブ・インパクト・ビジネスのための金融である。

持続可能な開発の 3 つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらすこと。

ポジティブ・インパクト金融は、このように持続可能性の課題を総合的に評価することから、持続可能な開発目標（SDGs）における資金面での課題に対する直接的な対応策の一つとなる。

原則 2（枠組み）

ポジティブ・インパクト金融を実行するには、事業主体（銀行、投資家等）が、それらの事業活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための十分なプロセス、方法、ツールが必要である。

原則 3（透明性）

ポジティブ・インパクト金融を提供する主体（銀行、投資家等）は以下の点について透明性の確保と情報開示が求められる。

- ・ポジティブ・インパクトとして資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体の意図したポジティブ・インパクトについて（原則 1 に関連）。
- ・適格性を判断し、影響をモニターし検証するために確立されたプロセスについて（原則 2 に関連）。
- ・資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体が達成したインパクトについて（原則 4 に関連）。

原則 4（評価）

事業主体（銀行、投資家等）が提供するポジティブ・インパクト金融は、意図するインパクトの実現度合いによって評価されなければならない。

出所：UNEPFI「ポジティブ・インパクト金融原則」